

物価高騰が直撃する中、6500万円の負担増 暮らし応援に逆行する市電運賃の値上げ

2023年6月から、170円が「180円」に値上げ

12月議会に、熊本市電の運賃値上げ条例案が提案されました。2023年6月から、現行170円を180円に引き上げる内容です。1回の乗車で10円の負担増ですが、年間での負担増総額は6500万円です。

新型コロナ禍、物価の高騰が続き、暮らしはたいへんです。

12月議会には、コロナ・物価高騰対策として、一般会計で8億3,585万円の補正予算が計上され、福祉施設等・中小企業・農業者などへのさまざまな支援が提案されています。

そういう中で、市民が日々利用する市電運賃の引上げは、暮らし応援に逆行します。

消費税増税と物価高騰を市民に押し付けるべきでない

6,500万円の負担増は、消費税増税分・約2,500万円、電気代高騰分・約4,500万円に相当します。

要するに、物価高騰に苦しむ市民に、交通局の消費税増税分

や電気代高騰分を押し付けるもので、絶対に許されません。

コロナや物価高騰で交通事業の経営が厳しいのならば、影響分は一般会計から支援を行い、値上げは回避すべきです。

交通事業に影響を及ぼしている要因は、

- | | |
|--|--|
| (1) 2019年10月からの消費税10%への増税による影響額が、2022年度予算ベースで年間約2,500万円です。 | 円の支出増の見込みです。 |
| (2) 動力費（電気代）が昨年比で40%増加。今年度約4,500万 | (3) コロナの影響で乗車人員は3割減少、一般会計のコロナ分補てんを差し引いても、2021年度3,400万円の純損失を計上しました。 |

【控室から】 高齢者が大切にされる社会に

上野 みえこ

田舎の母は、最近、大好きだった庭仕事や畑づくりがしんどくなったと嘆いています。そんな母が、今楽しみにしているのが、週3回のデイケアです。古い友人と一緒にいたり、新しいお友達ができたり、頭の体操やゲームのこなど、帰省すると嬉しそうに話してくれます。

しかし、最低限の家事をこなし、ひとりで生活している母は介護も軽度です。現在、国が検討している介護保険制度の見直しは、介護保険料や利用料の負担増はもちろん、これまでもほとんど改悪してきた軽度者へのサービス給付をさらに削減するものです。一人での生活を、細々、何とか続けていく高齢者の楽しみを奪い、自立を阻害し、重症化を招いてしまうような見直しです。

介護保険制度が始まって20年以上経ちました。年金から否応なく差し引かれる保険料は2倍以上に増えました。一方で、受けるサービスは次々と削られてきました。軽度の人は施設サービスが受けられない、要支援の人は在宅サービスでも対象外となりました。今でさえ、契約違反のような制度になってしまっているのに、これ以上のサービス削減は、最早ともな制度とは言えません。

長年、精一杯働き、生きてきた方々をもっと大切に社会へ、やるべき仕事がたくさんあります。

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1302
2022年11月27日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議団HP: [共産党 熊本市議団](#)

検索



上野みえこ
(中央区)





なすまどか
(東区)

2022年12月議会に提案された補正予算の主な内容

日本共産党熊本市議会だより 2022年11月27日号(No.1302)

12月議会には、総額43億1,692万円の補正予算が提案されました。うち、12億2,885万円が新型コロナ・物価高騰への対応分です。その他の補正が30億8,807万円です。

【新型コロナ・物価高騰関連の補正】

- 高齢者施設への介護サービス継続支援 2,200万円
(クラスター発生時の業務継続支援のため介護職員・看護師による支援チームを派遣、1~3月の3カ月分) 
- 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 3億8,185万円
(物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等への光熱水費の支援影響分の2分の1を補助、対象は3,800施設)
- 新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業 1億300万円
(中小企業の経営改善資金への利子補給)
- 畜産経営継続緊急支援事業 1億4,100万円
(飼料価格高騰等の影響を受けた畜産経営体に対し、家畜の飼育頭数に応じて支援を行う、約100経営体が対象)
- 農業利水施設電気料金高騰対策緊急支援事業 3,600万円
(電気料金高騰の影響を受けた土地改良区等への支援影響額の2分の1を補助) 
- 児童養護施設等の感染防止対策経費 3,000万円
(児童養護施設や乳児院などのマスク購入費や個室化改修費等への助成)
- 新型コロナ対応時間外勤務手当 1億2,000万円
.....

以上のほか、企業会計の水道事業会計で電気代高騰影響分・2億4,000万円、下水道事業で電気代高騰影響分・1億5,300万円の追加費用が補正されています。

【その他の補正】

- ふるさと応援寄附金推進事業 1億7,800万円
(ふるさと応援寄附金の増額を踏まえた業務委託費増額・返礼品代含む)
- 生活保護関連システム改修費 1,530万円
(マイナンバーカードによって医療扶助の資格確認をオンラインで行うためのシステム改修費用。マイナンバーカードによる資格確認でなく、医療券による確認も残されますが、マイナンバーカードを生活保護受給者に押し付けるものです)
- 自然環境保全経費 660万円
(水前寺江津湖公園の自然環境保護を目的に、公園に隣接する緑地の測量を行うもの)
- 地方創生移住支援事業 4,300万円
(東京23区等から本市への移住者に対する助成金支給の増額
単身者・1人60万円、世帯・100万円、子ども・1人30万円)
- 台風14号等関連災害復旧経費 1,330万円
(台風14号等により被災した農地・公園等の復旧費用、倒木など)
- 高校改革関連経費 367万円
(必由館高校に新たな学科を設けるための検討に要する費用
先進地視察・有識者への意見聴取・AIグロウなど)
- 人事委員会勧告を踏まえた人件費の補正 6億3,590万円
* 改定内容は以下のとおり
 - ・ 一般職行政職員 (月例給+0.27%、勤勉手当+0.1月分)
 - ・ 一般職教育職員 (月例給+0.24%、勤勉手当+0.1月分)
 - ・ 特別職 (期末手当+0.05月分)* 月例給は2022年4月1日から適用
期末勤勉手当は2022年12月分